

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第97期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	J D C C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 伊 佐 雄
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(6777)7881(大代表)
【事務連絡者氏名】	サステナビリティ経営本部副本部長兼経理部長 音 石 博 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(6777)7881(大代表)
【事務連絡者氏名】	サステナビリティ経営本部副本部長兼経理部長 音 石 博 憲
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目5番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日
売上高 (百万円)	62,002	68,323	123,349
経常利益 (百万円)	2,589	3,396	1,945
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,704	2,508	1,332
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,767	2,838	1,486
純資産額 (百万円)	67,423	68,335	66,429
総資産額 (百万円)	144,823	150,727	140,649
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.10	31.47	16.62
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	21.08	31.46	16.61
自己資本比率 (%)	46.5	45.2	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,762	901	3,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,437	2,886	3,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,406	3,120	3,788
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,076	19,339	18,136

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 . 当社は「株式給付信託(J - E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されてい
る信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間(当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当
期) 純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(エネルギー事業)

当中間連結会計期間において、非連結子会社でありましたＪＤＣエナジー合同会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、各国の通商政策等の今後の展開、金融資本市場の変動等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、注視が必要な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当中間連結会計期間末の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等8,030百万円などの増加要因が、立替金1,422百万円、販売用発電設備719百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比10,077百万円増の150,727百万円となりました。

負債は、未成工事受入金2,729百万円などの増加要因が、工事損失引当金439百万円、未払法人税等344百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比8,171百万円増の82,391百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益2,508百万円の計上及び配当金964百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比1,906百万円増の68,335百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント減の45.2%となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は、前中間連結会計期間比10.2%増の68,323百万円となりました。利益については、営業利益は3,385百万円（前中間連結会計期間比24.0%増）、経常利益は3,396百万円（前中間連結会計期間比31.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比47.1%増の2,508百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

なお、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は19,129百万円（前中間連結会計期間比4.3%増）であり、利益面では、不採算案件の入れ替えが進み、セグメント利益137百万円（前中間連結会計期間は1,281百万円のセグメント損失）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は手持ちの大型工事が順調に進捗したことで47,181百万円（前中間連結会計期間比26.4%増）となり、利益面でも好採算の大型工事が牽引し、セグメント利益は3,229百万円（前中間連結会計期間比107.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、前期のような大型販売用不動産の売却がなく、売上高は668百万円（前中間連結会計期間比85.9%減）であり、セグメント利益は58百万円（前中間連結会計期間比97.6%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、売上高は1,974百万円（前中間連結会計期間比9.3%増）であり、セグメント利益は965百万円（前中間連結会計期間比4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により901百万円、財務活動により3,120百万円資金が増加し、投資活動により2,886百万円資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し19,339百万円（前年同中間期末残高は15,076百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益3,354百万円の計上及び未成工事受入金の増加等により、901百万円の資金増加（前年同中間期は8,762百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還による収入等により資金が増加しましたが、投資有価証券の取得による支出等により、2,886百万円の資金減少（前年同中間期は1,437百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等があったものの、短期借入れ等の収入により、3,120百万円の資金増加（前年同中間期は3,406百万円の資金増加）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については次のとおりであります。

< 土木事業の業績改善への取組について >

2023年5月期以前に入手した大型建設工事において、資機材の調達遅れ、品質不良による工程遅延、材料費・労務費の高騰も相まって、大幅な赤字が発生したため、土木事業は第94期から第96期まで3期連続で、業績が著しく低下しました。

このような状況を受け、社長が本部長となる業績管理対策本部を設置し、事業の取り組みについて計画の妥当性確認と実行状況の検証を行い、取締役会、経営会議にて進捗状況を適宜報告する体制を整備し実行しています。また、本支店の管理体制の大幅な見直しを行い、施工支援や技術指導を行う部署を新設し、業務プロセスの見直しや管理基準の平準化を図っています。さらに、重点管理現場を中心に工程進捗・原価進捗のモニタリングを強化し、新たな損失や赤字工事の発生を防止すべく、土木事業の業績改善に努めています。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は228百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

（財務制限条項が付された借入金契約）

当中間連結会計期間において、当社が新たに締結した財務制限条項が付された借入金契約の契約に関する内容等は、以下のとおりです。なお、財務上の特約の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結貸借対照表関係）」に記載しているため、記載を省略しております。

契約締結日	相手方の属性	極度額 （百万円）	期末残高 （百万円）	弁済期限	担保
2025年8月29日	都市銀行	3,000	3,000	2028年8月29日	なし
2025年8月29日	地方銀行	1,000	1,000	2026年11月30日	なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,255,000	89,255,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	89,255,000	89,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日		89,255,000		5,012		14,314

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	7,294	9.07
株式会社ザイマックスグループ	東京都港区赤坂一丁目1番1号	5,865	7.29
日本国土開発持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	4,093	5.09
みずほ信託銀行株式会社(一般 財団法人日本国土開発未来研究 財団口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,000	4.97
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,300	4.10
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	3,189	3.96
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満一丁目9番14号	2,900	3.60
須賀工業株式会社	東京都江東区富岡一丁目26番20号	2,124	2.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,418	1.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,228	1.52
計		35,412	44.03

(注) 1. 2025年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3. 上記のほか、当社所有の自己株式8,841千株があります。なお、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式676千株については、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,841,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,356,900	803,569	
単元未満株式	普通株式 56,200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	89,255,000		
総株主の議決権		803,569	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式676,000株(議決権の数6,760個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	8,841,900	-	8,841,900	9.91
計		8,841,900	-	8,841,900	9.91

(注) 1. 「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式676,000株については、上記自己株式に含めておりません。

2. 自己株式は、2025年10月17日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、16,700株減少し、当中間会計期間にストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分により、10,000株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,136	19,339
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 46,158	¹ 54,188
販売用不動産	15,966	17,903
販売用発電設備	15,194	14,475
未成工事支出金	885	1,303
開発事業等支出金	4,844	4,891
立替金	6,075	4,653
その他	6,550	3,464
貸倒引当金	1,202	1,203
流動資産合計	112,609	119,014
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,617	5,117
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,136	2,614
土地	2,878	2,878
その他（純額）	3,716	3,778
有形固定資産合計	13,348	14,389
無形固定資産	706	650
投資その他の資産		
投資有価証券	9,567	11,838
退職給付に係る資産	2,574	2,833
繰延税金資産	142	4
その他	1,778	2,026
貸倒引当金	78	30
投資その他の資産合計	13,983	16,672
固定資産合計	28,039	31,712
資産合計	140,649	150,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)		当中間連結会計期間 (2025年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	2	22,188	2	24,439
短期借入金	3	12,995	3	15,570
未払法人税等		929		585
未成工事受入金		9,043		11,773
開発事業等受入金		23		18
預り金		4,683		4,816
完成工事補償引当金		790		727
工事損失引当金		1,031		592
役員賞与引当金		38		26
その他		3,902		3,124
流動負債合計		55,627		61,674
固定負債				
長期借入金	3	15,610	3	17,254
株式給付引当金		374		344
訴訟損失引当金		8		8
退職給付に係る負債		384		394
その他		2,214		2,714
固定負債合計		18,592		20,716
負債合計		74,219		82,391
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,012		5,012
資本剰余金		15,546		15,548
利益剰余金		47,588		49,131
自己株式		3,628		3,589
株主資本合計		64,518		66,103
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,523		1,842
繰延ヘッジ損益		50		83
退職給付に係る調整累計額		127		93
その他の包括利益累計額合計		1,702		2,019
非支配株主持分		208		212
純資産合計		66,429		68,335
負債純資産合計		140,649		150,727

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高		
完成工事高	54,030	64,410
開発事業等売上高	7,971	3,912
売上高合計	62,002	68,323
売上原価		
完成工事原価	49,937	58,131
開発事業等売上原価	4,257	2,416
売上原価合計	54,194	60,547
売上総利益		
完成工事総利益	4,093	6,279
開発事業等総利益	3,714	1,496
売上総利益合計	7,807	7,775
販売費及び一般管理費	¹ 5,076	¹ 4,390
営業利益	2,731	3,385
営業外収益		
受取利息	38	17
受取配当金	213	219
為替差益	-	240
その他	13	67
営業外収益合計	265	544
営業外費用		
支払利息	150	205
リース支払利息	30	27
コミットメントライン費用	11	49
為替差損	122	-
控除対象外消費税等	20	67
その他	71	184
営業外費用合計	406	534
経常利益	2,589	3,396
特別利益		
固定資産売却益	73	0
投資有価証券売却益	7	51
その他	3	2
特別利益合計	84	54
特別損失		
投資有価証券評価損	199	-
固定資産廃却損	2	96
損害賠償金等	3	-
その他	2	0
特別損失合計	207	96
税金等調整前中間純利益	2,466	3,354
法人税、住民税及び事業税	464	448
法人税等調整額	286	385
法人税等合計	750	833
中間純利益	1,716	2,520
非支配株主に帰属する中間純利益	11	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,704	2,508

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益	1,716	2,520
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72	318
繰延ヘッジ損益	5	33
退職給付に係る調整額	25	34
その他の包括利益合計	51	317
中間包括利益	1,767	2,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,756	2,825
非支配株主に係る中間包括利益	11	12

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,466	3,354
減価償却費	1,084	743
貸倒引当金の増減額（ は減少）	857	47
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	309	63
工事損失引当金の増減額（ は減少）	317	439
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	10
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9	9
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	106	258
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	7
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	3	-
受取利息及び受取配当金	251	236
支払利息及びリース支払利息	181	232
為替差損益（ は益）	77	61
固定資産売却損益（ は益）	73	0
固定資産廃却損	2	96
投資有価証券売却損益（ は益）	7	51
投資有価証券評価損益（ は益）	199	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,281	7,975
販売用不動産の増減額（ は増加）	2,436	1,936
販売用発電設備の増減額（ は増加）	-	722
未成工事支出金の増減額（ は増加）	783	417
開発事業等支出金の増減額（ は増加）	1,408	12
立替金の増減額（ は増加）	581	1,422
未収消費税等の増減額（ は増加）	622	2,302
仕入債務の増減額（ は減少）	2,192	2,251
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,726	2,729
開発事業等受入金の増減額（ は減少）	57	5
預り金の増減額（ は減少）	2,757	133
未払金の増減額（ は減少）	57	822
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,580	105
その他	337	95
小計	9,077	1,640
利息及び配当金の受取額	841	234
利息の支払額	174	231
法人税等の支払額	352	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,762	901

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,722	1,543
有形固定資産の売却による収入	106	0
無形固定資産の取得による支出	49	93
投資有価証券の取得による支出	4	1,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	593
貸付金の回収による収入	4	8
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,437	2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,052	2,540
長期借入れによる収入	1,325	1,998
長期借入金の返済による支出	908	320
非支配株主への払戻による支出	-	1
リース債務の返済による支出	104	129
自己株式の取得による支出	1,943	-
自己株式の売却による収入	5	3
配当金の支払額	1,010	964
非支配株主への配当金の支払額	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,406	3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	61
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,870	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	21,947	18,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,076	1 19,339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、非連結子会社でありましたＪＤＣエナジー合同会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、2019年１月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年３月５日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末374百万円、733千株、当中間連結会計期間末344百万円、676千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(個別工事関連)

2024年９月26日に発生した、当社が構成員となっている共同企業体が広島市西区で進めている「観音地区下水道築造工事」の施工区域内における道路陥没事故に関し、事故原因の究明と工事再開に向けた調査工事を含む変更契約を2025年12月に発注者と締結いたしました。

事故原因及び工事再開の見通しは当該調査工事の実施状況を踏まえた広島市下水道工事故調査検討委員会による検討の進展により明らかになる見込みであり、当該事故による当社グループの業績に与える影響について、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

(中間連結貸借対照表関係)

１．中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年５月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
１ 受取手形	5百万円	38百万円
１ 電子記録債権	26	31
２ 支払手形	90	50

2. 3 コミットメントライン契約等

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額、コミットメントライン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの総額	25,000 百万円	29,400 百万円
借入実行残高	6,000	10,100
差引額	19,000	19,300
タームローンの残高	12,500	12,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約、タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約

相手先：株式会社三菱UFJ銀行 その他4行	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
極度額(*)	13,100 百万円	13,100 百万円
借入実行残高	3,000	3,000
財務制限条項	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(*)極度額の上限が13,100百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

(2) タームローン契約

相手先：株式会社西日本シティ銀行 その他12行	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
借入残高	6,000 百万円	6,000 百万円
財務制限条項	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約

相手先：株式会社三菱UFJ銀行 その他 8 行	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
借入残高	6,500 百万円	6,500 百万円
財務制限条項	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

相手先：株式会社三菱UFJ銀行	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
極度額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	3,000	3,000
財務制限条項	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年 5 月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年 5 月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) コミットメントライン契約

相手先：株式会社みずほ銀行	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
極度額	- 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	3,000
財務制限条項	該当事項はありません。	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6)コミットメントライン契約

相手先：株式会社関西みらい銀行	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
極度額	- 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	1,000
財務制限条項	該当事項はありません。	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(7)当座貸越契約

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額	8,900 百万円	9,300 百万円
借入実行残高	-	100
差引額	8,900	9,200

(中間連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
従業員給料手当	1,553百万円	1,723百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
退職給付費用	22	0
貸倒引当金繰入額	857	0

2. 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	15,076百万円	19,339百万円
現金及び現金同等物	15,076	19,339

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,012	12.0	2024年5月31日	2024年8月28日	利益剰余金

(注) 1. 2024年8月27日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.0円、特別配当2.0円であります。

2. 2024年8月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月14日 取締役会	普通株式	803	10.0	2024年11月30日	2025年2月3日	利益剰余金

(注) 2025年1月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株を取得いたしました。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,914百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,128百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	964	12.0	2025年 5 月31日	2025年 8 月27日	利益剰余金

(注) 1. 2025年 8 月26日開催の定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.0円、特別配当2.0円
であります。

2. 2025年 8 月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれて
おります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 1 月14日 取締役会	普通株式	804	10.0	2025年11月30日	2026年 2 月 2 日	利益剰余金

(注) 2026年 1 月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	17,092	35,599	-	1,679	54,371	-	54,371	-	54,371
一時点で移転される財 又はサービス	528	1,717	4,259	126	6,632	345	6,978	-	6,978
顧客との契約から生 じる収益	17,621	37,317	4,259	1,805	61,004	345	61,349	-	61,349
その他の収益	174	8	470	0	653	-	653	-	653
外部顧客への売上高	17,796	37,325	4,729	1,806	61,657	345	62,002	-	62,002
セグメント間の内部売 上高又は振替高	536	5	24	-	566	-	566	566	-
計	18,332	37,331	4,753	1,806	62,223	345	62,568	566	62,002
セグメント利益又は損失 ()	1,281	1,557	2,478	925	3,680	151	3,528	797	2,731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 797百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	17,580	45,616	-	1,831	65,027	-	65,027	-	65,027
一時点で移転され る財又はサービス	280	1,524	-	143	1,947	537	2,484	-	2,484
顧客との契約から生 じる収益	17,860	47,140	-	1,974	66,974	537	67,511	-	67,511
その他の収益	153	14	643	-	811	-	811	-	811
外部顧客への売上高	18,013	47,154	643	1,974	67,785	537	68,323	-	68,323
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,115	27	24	-	1,167	1	1,168	1,168	-
計	19,129	47,181	668	1,974	68,953	538	69,492	1,168	68,323
セグメント利益又は損失 ()	137	3,229	58	965	4,391	66	4,324	938	3,385

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石炭灰混合材料・機能性吸着材等の製造販売、レジャー関連事業、及び新規分野の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 938百万円は、セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「土木事業」、「建築事業」、「関連事業」の3区分から「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」、「エネルギー事業」の4区分へ変更しております。

この変更は、「関連事業」の成長拡大に伴い、同事業が主に展開している「不動産事業」、「エネルギー事業」にセグメントを分けてそれぞれ開示を行うこと、加えて新規事業の開始に合わせて報告セグメントに属さない「その他」のセグメントを新設し、事業区分を再整理することで、当社の事業構造の変化を的確に反映して、投資家に対する情報開示の明瞭性と理解促進を図ることを目的としています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益(円)	21.10	31.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,704	2,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,704	2,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,784	79,682
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益(円)	21.08	31.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	37
(うち新株予約権 (千株))	(47)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は「株式給付信託 (J - E S O P) 」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において「株式給付信託 (J - E S O P) 」800,438株、当中間連結会計期間において「株式給付信託 (J - E S O P) 」707,601株であります。

2 【その他】

第97期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）中間配当について、2026年1月14日開催の取締役会において、2025年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	804百万円
--------	--------

1株当たりの金額	10円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年2月2日
--------------------	-----------

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。